2026年群馬県内企業の冬季ボーナス支給額アンケート調査

群馬経済研究所　主席研究員　片貝弘明

県内企業に対して、下記の通り、今冬季ボーナス支給額のアンケート調査を実施した。

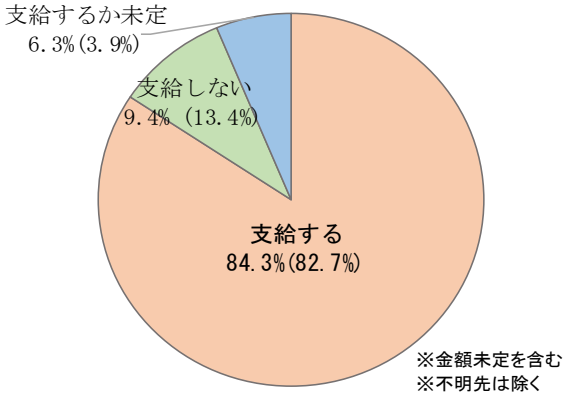
【アンケート調査要領】

調　査　時　期・・・・2026年10月中旬～11月上旬
調　査　対　象・・・・県内に事業所を有する企業1,963社
調　査　方　法・・・・郵送により配布、回収
回　　答　　数・・・・333社(回答率17.0%)

１．ボーナス支給の有無

今冬は、84.3%の企業がボーナスを支給する予定である（図表１）。昨冬の調査では82.7%だったことから、支給予定企業の割合は1.6ポイント上昇した。

図表１　冬季ボーナス支給
（括弧内は昨冬の調査結果）　N=331



２．ボーナス支給額の見通し

ボーナスを支給する企業を対象に昨冬の実績と比較したところ、今冬の一人当たり支給額は47万2,200円となり、昨冬比2.5%増の見通しである。平均支給月数は1.86か月で、昨冬と同水準となる（図表２）。回答内容をみると、基本給を引き上げた企業が多く、こうした動きがボーナス支給額を押し上げた一因とみられる。

業種別にみると、支給額は製造業、非製造業ともに昨冬を上回る見込みである。平均支給月数は、非製造業では昨冬と同程度である一方、製造業ではわずかに減少する見通しである。

図表２　県内企業の冬季ボーナス支給額と支給月数（今冬の支給額が決定している企業）　（単位:社、円）

	回答企業数	支給額			支給月数		
		26年	25年	増減率	26年	25年	差
全業種計	153	**472,200**	460,700	2.5%	**1.86か月**	1.86か月	0.00か月
製造業	51	555,900	547,000	1.6%	1.92か月	1.94か月	▲ 0.02か月
非製造業	102	413,600	400,900	3.2%	1.80か月	1.80か月	0.00か月

注:従業員による加重平均で算出。
注:業種が不明な先は除く。100円未満を四捨五入。

従業員規模別にみると、今冬の一人当たり支給額は、すべての規模で昨冬を上回る見通しである（図表３）。

従業員 100 人以上の企業では、ボーナス支給額の伸び率が低くなっている。今回の調査では、従業員の多い企業の一部で、業績やコスト上昇を踏まえて支給月数を減らし、支給額を抑える動きがみられた。こうした動きが、従業員 100 人以上の企業全体の伸び率を押し下げている。

図表３　従業員規模別の冬季ボーナス支給額　（単位：社、円）

従業員数		29人以下	30人以上 99人以下	100人以上
回答企業数		62	64	27
支給額	① 26年	414,300	412,900	519,300
	② 25年	392,300	391,700	516,700
	差額①-②	22,000	21,200	2,600
	増減率	5.6%	5.4%	0.5%

注：従業員による加重平均で算出。
注：従業員数の不明先を除く。100円未満を四捨五入。

３．ボーナスの支給時期

県内企業のボーナス支給時期をみると、約 97%が 12 月中に支給する見込みである（図表４）。

図表４　冬季ボーナス支給時期　（単位：社）

支給時期	回答企業数	構成比	
11月以前	4	1.5%	
12月1日～10日	97	35.7%	
12月11日～20日	108	96.7%	39.7%
12月21日～31日	58	21.3%	
1月以降	5	1.8%	
合　計	272	100.0%	

注：支給時期の不明先を除く。

４．ボーナス支給に影響を与えた要因

ボーナスを支給すると回答した企業（見込みを含む）に、今冬の支給額に影響した要因を尋ねたところ、増額に影響した要因では「業績」「従業員の貢献・成果」を挙げた企業がそれぞれ２割を超えた。このほか、「給与水準の変更」や「物価上昇」を挙げる企業もみられた（図表５）。

一方、減額に影響した要因では「業績」が 35.2%で最も多く、「原材料・仕入・エネルギー価格」（19.0%）が続いた。

今冬のボーナス支給額（一人当たり）は、業績やコスト上昇を受けて支給額を抑える企業も一部にみられたものの、業績や従業員の給与水準の確保などを理由に、増額する企業が多かった。支給額が決定している 153 社のうち、約３分の２の企業が昨冬を上回っており、全体として増加傾向にあるといえる。

図表5　ボーナス支給に影響を与えた主な要因（複数回答）

